

行政視察等報告書（個人用）

令和 1 年 11 月 11 日

知立市議会議長 様

報 告 者	山田 圭 （市政会）
日 時	令和 1 年 11 月 7 日（木）・8 日（金）
視察（研修）場所	鹿児島県 霧島市
目 的	第 81 回全国都市問題会議
【概 要】 テーマ 「防災とコミュニティ」 ●日本は世界的に見ても災害が多い国であることは、多くの人が実感し、認識していることである。日本は、世界の活火山の約 1 割が存在する有数の火山国である。また、日本とその周辺で起きる地震は世界で起きるすべての地震の 5 分の 1 に達し、その地震等によって発生する“TUNAMI”は世界共通語である。そして、日本全体の年降水量は約 1,700mm で世界平均の 2 倍に達し、風水害、すなわち集中豪雨、台風の襲来、豪雪等の被害を受けやすい。ここ数年においても、日本各地で大規模な自然災害が発生しているし、発生 of 切迫性が指摘されている南海トラフ巨大地震や首都直下地震、地球温暖化による気候変動が大きな影響を与える気象災害など、今後も大きな自然災害の発生が懸念されている。「天災は忘れた頃にやってくる」というべきかもしれない。こうした中、人々の災害、そして防災への関心は高まりを見せている。とくに、阪神・淡路大震災や東日本大震災のような大規模災害や近年の幾多の気象災害の経験を通じて、「公助」の限界が認識されるようになった一方で、防災の原点として住民一人ひとりによる「自助」とともに、近隣住民などの地域コミュニティによる「共助」が再評価されるようになっている。近年、災害を事前に予防する力と、しなやかに災害を乗り越える力、すなわち「レジリエンス」を高めておくことが重要であると指摘されるようになってきた。レジリエンスを高めるには地域コミュニティにおける住民の結束力である。災害に見舞われた際は、自助の基本に立ち返りつつ、共助と公助を組み合わせ、防災にあたらなければならない。その意味で、防災における都市自治体行政と地域コミュニティの役割は非常に大きいといえる。 ●日本人と災害・防災 ●変化・多様化する災害と防災 (1)多様化する近年の災害 ① 火災 ② 気象災害 ③ 自身・津波災害 ④ 火山災害 (2)地域や社会の変化	

●防災に置けるコミュニティ

- (1)地縁型のコミュニティ組織
- (2)学校
- (3)事業所・産業界
- (4)自治体間連携など

●防災コミュニティによる防災の取組と課題

- (1)地区防災計画等の策定
- (2)防災教育等を通じた防災意識の醸成
- (3)用配慮者を含む多様な人々への対応 ー避難行動要支援者名簿の義務付け
- (4)防災の担い手の確保・育成

11月7日(木)

■基調講演 「鹿児島県の歴史から学ぶ 防災の知恵」

志学館大学 人間関係学部教授 原口 泉

- ① 南九州のシラス文化と自然災害
- ② 門割制度という防災農法
- ③ 人災から歴史史料を守る

■主報告 「霧島市の防災の取組」

鹿児島県霧島市長 中重真一

霧島市 人口 125,478 (2019年8月1日現在) 面積 603.18 km²

- 鹿児島県の自然災害
- 新燃岳噴火における市の対応
- 火山防災の取組

(1) 住民、登山者への安全対策

新燃岳河口からの距離表示、避難施設や市行政庁舎、救出救助機関である消防・警察の位置・連絡先を掲載した「新燃岳安全対策マップ」を作成配布。噴火警戒レベルに対応した体制、避難情報の伝達体制及び伝達方法を掲載した「霧島山(新燃岳)の噴火活動が活発化した場合の避難計画」を市のホームページに公表。

(2) 農業被害対策

(3) 観光業界等の被害対策

(4) 自治体間、関係機関等との連携・協力

○まとめ

火山活動が活発化すれば、住民生活や経済活動に大きな影響を受ける反面、温泉や景観といった恩恵も受けており、霧島山は重要な地域資源である。「自然の多様性とそれを育む火山活動」をテーマとする霧島ジオパークの取組では「きりしまジオツアー」や「子ども火山スクール」などを開催し、現地で霧島山の地形と噴火の歴史を知ってもらうとともに、火山の仕組みの学習を通じて、広く市民に火山防災に関する意識の向上

を図っている。また、「環霧島会議」においては、環境、観光、防災、教育、広報、農林の多方面の分野について、共通する課題等を解決するため、共通認識を持ちながら一体となった活動を展開し、太いつながりを持った広域的なコミュニティの取組が行われている。

近年、全国的に多発する大規模な災害に対し、住民一人ひとりによる「自助」、地域住民やボランティア、企業等が協力して取り組む「共助」が重視されている。

行政においては、地域、住民の取組への支援はもとより、地域社会を中心としたコミュニティの防災への取組の推進に努め、いつでも起こりうる災害に機能を発揮できるコミュニティの構築と災害に強いまちづくりを目指してまいりたい。

■一般報告 「災害とコミュニティ：地域から地域防災力強化への
答えを出すために」

尚綱学院大学人文社会学群長 田中重好

1. はじめに 注目されるコミュニティ防災、「共助・自助」
2. コミュニティをどう捉えるか
 - ① コミュニティは社会関係、社会集団、地域的アイデンティティの三つの要素からなる境界を持った住民の塊である。ここでは、学校、企業もコミュニティの一構成要素だ。
 - ② コミュニティは様々な地域の総称だ。
 - ③ コミュニティは重層的な構造を持っている
 - ④ 個々のコミュニティは個性的であり、そのため、コミュニティは多様だ。
 - ⑤ テーマごとにコミュニティを考えることができる
 - ⑥ コミュニティは行政から「作ることができない」もの、自生的な存在
3. 災害時のコミュニティの実態
 - (1) コミュニティと避難行動
 - (2) コミュニティと復興への取り組み
4. 現在の防災・復興対策におけるコミュニティに関連する課題・問題点
5. では、自治体で、どうコミュニティ対策をしていったらいいのか
 - (1) コミュニティの側から
 - (2) 自治体の側から
6. 結論として

結論的に言えば、どうしたら地域防災力が向上していくかの解答は、従来のように政府に頼るのではなく、「それぞれの自治体が答えを出してゆかなければならない」課題である。さらに、自治体側においては、「それぞれのコミュニティが自ら答えを出していかなければいけない」課題なのである。こうした「地域ごとに答えを出す」という自覚から、この問題は出発するのである。全国の自治体が「実験的に試み、成功、あるいは失敗した」地域防災力の取り組みを、全国の自治体の共同の経験にしていくことで、「地域からの答え」が生まれてくる。経験の共有かによってこそ、「地域からの防災力強化」が実現する近道なのである。

■一般報告

「平成 30 年 7 月豪雨災害における

広島市の対応と取組について」

広島県広島市長 松井一實

○災害の概要

○災害応急対応

- 組織の集約・整備 ・複数局に分散していた危機管理機能を集約
- 体制の見直し ・“注意体制”、“警戒態勢”を新設などソフト面を整備。ハード面は防災情報共有システムの構築
- 救助活動の様子
- 状況の把握

○生活再建に向けた取組

- 現場優先という意識
- 生活再建に向けた日用品の提供 ・独自の対策としてテレビ、冷蔵庫、洗濯機等の生活用品を給付。
- 民有地に流入した土砂の撤去
- 罹災証明発行のための認定調査

★周辺町への災害対応職員の応援派遣

○本格復旧にかかる基本方針

- ・改良復旧に主眼をおく。
- ・地域の話を聴くと、様々な要望が寄せられてきて動きが取れなくなるのではないかと心配する人もいますが、話を聴いた方が、実際に対応するときに物事がスムーズにいきます。

○平成 30 年 7 月豪雨災害を受けて

避難情報の発令・伝達と避難行動などについての検証が行われ次のような提言がまとめられました。「災害が発生した場合に人命が失われることを防ぐためには、災害の危険性を我がこととして認識いただくことが極めて重要であり、そして、避難については、地域コミュニティの役割が大きい」

○皆様にお伝えしたいこと

- 【平常時】 ・自分の市町は大丈夫であろうと予断を持たず、災害への備えをとっておくこと。
- ・その際、いかに住民に「災害は身近に起こりうるもの」という当事者意識を持ったもらうかを意識すること。
- ・大規模、広域自然災害に備え、近隣市町との危機管理体制の連携を図ること。

【災害発生の可能性が高まったとき】

- ・“狼少年”論を恐れることなく、人命を大切にすることに最善を尽くすのみという覚悟を持つこと。

【復旧・復興期以降】

- ・復旧にあたっては、単に機能復旧するだけでなく、その地域に住んでいる住民が、これからも愛着をもって住み続けられるような“まち”にしていくという視点を持つこと。

- ・前例にとらわれず、常に検証を行い、必要な改善を行うこと。
- ・災害を記録に残し、軽傷を図っていくこと。

■一般報告 「火山災害と防災」

国立研究開発法人
防災科学技術研究所
火山研究推進センター長 中田節也

- おとなしい日本の火山活動
- 火山監視・観測と予測
- 日本における火山防災の特徴
- 防災対策としてジオパークの活用
- 終わりに

11月8日(金)

■パネルディスカッション
「防災とコミュニティ」

コーディネーター 追手門学院大学
地域創造学部
地域創造学科長・教授

田中正人

- コミュニティ・レジリエンス醸成のカギをさぐって原義と実践を振り返りつつ共助を考える

ー結果防災（活動・組織）の掘り起こしー

1. 原義と実践を振り返りつつ共助を考える
2. 「防災は行政任せ」のもう一つの側面
3. 結果（生活）防災の工夫～「土手花見」から「防災マップ」づくりへ
4. 悩ましい問題～個人情報保護法の再読（手許・足許の再確認）！！

個人情報保護法 23 条

個人情報取扱業者は次に掲げる場合を除くほかあらかじめ本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供してはならない。

- (2) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難な時

パネリスト

専修大学人間科学部教授
大矢根淳

○目標と限界を共有する戦略的な連携計画

ー地域継続計画 DCP-

1. はじめに
2. 多様な主体との連携の形 ー地域継続計画 DCP
3. BCP/DCP の効果と地区防災計画制度

平成 25 年の災害対策基本法改正で 地区の特性に応じて
地区防災計画を定めることが提案できる

4. 取組事例：土器川における流域 DCP とその波及効果
5. おわりに

パネリスト

香川大学地域強靱化研究センター匿名准教授
磯打千雅子

○地域コミュニティの強化を目指して

1. はじめに
2. 防災事業の目的と必要性
3. 防災事業の年間計画
4. 防災訓練及び住民アンケート結果の紹介
5. 行政及び企業との連携の現状
6. 今後の取組

パネリスト

霧島市国分野口地区
自治公民館長
持留憲治

○安全・安心な街、三島を目指して ー地域防災とコミュニティー

1. はじめに
2. 本市の被害想定
3. 地域コミュニティ組織の現状
4. 避難所運営に関する取り組み
 - 避難運営会議
 - 避難所運営基本マニュアル
 - 避難所開設アクションシート
 - 避難所開設訓練
5. 地区防災計画の策定状況
6. 防災の担い手の確保・育成の取り組み
 - 地域の防災力向上
 - 小中学生の育成
 - その他
7. おわりに

パネリスト

静岡県三島市長 豊岡武士

○防災活動を通じた地域との連携　－さらなる信頼関係の構築に向けて－

1. 海南市の紹介
2. 災害への備え
 - 南海トラフ地震に備えて
 - 大雨・台風に備えて
3. 地域と連携した防災活動の実施
 - 災害対策事業
 - 市民一斉訓練
 - 重点地区訓練
 - ミニ説明会
4. まとめ

パネリスト

和歌山県海南市長

神出政巳

【所感、知立市政への反映に向けた課題等】

今回の都市問題会議のテーマである「防災とコミュニティ」について、改めて防災の大切さ、そして難しさを考えさせられました。近年、気象災害の経験を通じて「公助」の限界が認識され、各自治体では様々な取り組みが行われています。わがまち知立市においても防災訓練が行われてはいますが、いざ大災害が起きた時にどこまで対応できるかは正直未知数です。今回の会議で共通して訴えていたのは地域のコミュニティの結束があれば、住民の結束力があれば災害を事前に予防する力と、災害を乗り越える力、すなわち「レジリエンス」が高まり、減災に大きな効果をもたらすということだ。現在、日本は近所づきあいも少なくなり町内会の加入率も年々減少しています。この現状をマイナスにとらえず、こういった状況だから（防災意識が高まっている状況）、地域の絆を高めることができるのではないかと言う今回のコーディネーターの田中正人さんの言葉は印象的でした。今回の会議で知立市として取り組むことができるものは各町が地区の特性に応じて地区防災計画を定める、防災訓練及び住民アンケートの結果の紹介の強化、「ご近所力」をたかめる、などを通じて行政任せの防災にならぬように「自分の命は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」といった自助・共助意識の向上が防災力を上げるのではないのでしょうか。

自分自身も今回の会議を通じ災害は常に起こりうるものだとし身を引き締めて生活をするように心がけ、より一層に災害が起きた時の予測を立てまちの環境に目を光らせるように精進いたします。

※報告書は視察（研修）場所ごとに作成してください。

報告書は視察（研修）終了後1週間以内に提出してください。